

JPA

Japan Prefabricated Construction Suppliers
& Manufacturers Association

7

July 2018

vol.47-264



| 特集

リノベーションが主流となる、
これからの
住宅ストック活用の行方

「平成30年大阪府北部を震源とする地震」及び「平成30年7月豪雨」により、お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに、災害により被害を受けられた皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。また、一日も早い復旧をお祈りいたします。



今月の表紙

積水ハウス株式会社の「スマートコモンシティ 明石台」(宮城県富谷市)。太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池とHEMSを搭載したスマートハウスを軸とする日本初のスマートタウン。まち全体で1年間に発電する電力量は、電力消費量を大幅に上回り、「まち全体が発電所」となり近隣世帯にも電力供給が可能。

※「JPA」の表紙には、プレハブ建築による実例を掲載する予定です。

CONTENTS

役員改選にともなうご挨拶 会長：芳井 敬一 (大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長)	02
PC建築部会長： 宍戸 宏(株式会社建研 代表取締役社長) 住宅部会長： 竹中 宣雄(ミサワホーム株式会社 取締役会長) 規格建築部会長： 郡 正直(郡リース株式会社 代表取締役社長) 専務理事： 合田 純一(一般社団法人 プレハブ建築協会)	03
第6回通常総会・記者会見開催	05
理事会開催	06
特集： 建設の 最前線① リノベーションが主流となる、 これからの住宅ストック活用の行方 徳田 光弘(九州工業大学 建設社会工学研究系 准教授)	07
住宅部会 「二地域居住と郊外の新しい暮らし」をテーマに すまい・まちづくりシンポジウム2018を開催	11
PC建築部会 「PC部材製造管理技術者資格認定制度」のご案内	15
PC部材品質認定事業委員会 新規定・新基準に基づき75工場を認定	16
建設事業関係功労者表彰受賞	17
トピクス 「第30回住生活月間中央イベント スーパーハウジングフェアin栃木」開催のご案内	
新規会員のご紹介	18
住宅部会 労働災害発生状況	

会長就任のご挨拶

この度、樋口前会長の後を受け、プレハブ建築協会会長となりましたが、まだまだ微力ではございます、協会幹部・会員の皆様のお力をお借りし、業界発展のために邁進して参りたいと思っておりますので、宜しく願い申し上げます。

さて、昨今の国内経済は、企業の設備投資がバブル期の水準と同等にまで回復し、雇用情勢も失業率2.5%（2018年4月）とこの20年で最低となるなど、堅調に推移しておりますが、今後の先行きを見ますと米国の金利動向、世界の貿易をめぐる動きなどによっては、不確定な要素も拭えません。

一方、我が国の住宅着工の状況を見ますと、平成29年度は持家が昭和40年以降では消費税8%引上げ直後の平成26年度に続く過去2番目の低水準となっており、貸家も対前年度から大きく減少するなど、厳しい状況になっています。

来年度は消費税が10%に増税される予定になっています。住宅は「住まい」というだけではなく、重要な社会資本であり、住宅産業は、関連産業も含めると、日本の内需経済にとって非常に大きく重要な役割を果たしております。当協会では、住宅取得者に対する恒久的負担軽減を含め、住宅税制全体の抜本的な見直しが必要であると考え、関係団体とともに活動して参りましたが、引き続き、前回の8%増税時の経験も十分に活かした、駆け込み需要、また反動減等の需要平準化に対する活動をして参りたいと考えております。

現在、全国には空家が820万戸あると言われますが、我が国の住宅ストックは、耐震性を満たさない住宅が900万戸、無断熱の住宅が2000万戸と機能の面で問題のある住宅がその多くを占めています。これらを長期優良住宅に代表される良質な住宅に建替えていくことに加え、既存住宅で低機能なものの改修等を促進することで良質な既存住宅ストックの適切な評価・流通促進を図り、我が国の住宅ストック全体の価値を向上させ、国民の住生活の向上そのものに貢献をしていく必要があります。

会員企業の皆様は、既にZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)も含めて、住宅の価値向上を積極的に展開されておられますが、今後は更に、IoTやAI、ロボットなど、新技術を導入することで、新しい市場ニーズに的確に対応することも求められています。その中で、工業化住宅の良さをさらにPRして普及していくことが大切であると考えます。

先般にも「平成30年大阪府北部を震源とする地震」、中国・四国地区を中心とした「平成30年7月豪雨」など

大きな災害がありましたが、当協会の非常に重要な使命である「応急仮設住宅」の供給体制の整備にも継続して取り組む必要があります。今後、南海トラフ巨大地震や首都圏直下地震など、大きな自然災害の発生が予想されている中、大規模災害が発生した場合の迅速な復旧・復興に貢献できるよう、協会としてしっかりと取り組んで参りたいと考えております。具体的には、大規模災害時において不足が想定される応急仮設住宅の円滑で迅速な供給に関する検討委員会を設置し、継続的に検討していきます。

また、業界の発展にとって人材の育成も、大変重要であると考えております。プレハブ建築技術・技能の向上と時代の要請に応じた新たなニーズに対応できる人材を育成するため、PC建築に係る資格認定事業、プレハブ住宅コーディネーター資格認定事業など更なる啓発活動を推進致します。あわせてストック社会に対応するため、既存住宅状況調査技術者やプレハブ住宅点検技術者の育成を行います。

当協会は、以上のような多くの諸課題に対し、プレハブ建築の研究開発及び建設・普及を通じて、良質な社会資本の形成と豊かな生活環境の創造を推進するという設立目的に沿って、国の施策等を踏まえつつ、平成30年度においても協会事業の積極的な推進を図っていきます。

この度の会長就任にあたり、会員企業の連携・協力体制をより一層強化し、会員の皆様と共に、住宅産業の更なる発展を目指して努力して参りますので、引き続きのご指導・ご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



会長

芳井 敬一

大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長

PC建築部会長 再任のご挨拶

会員の皆様方には平素より、プレハブ建築協会並びにPC建築部会の活動に、多大なるご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。PC建築部会では、プレキャストコンクリート部材を使用して工業化を高めたPC建築の需要の拡大、PC技術の開発、PC部材の品質向上等を図るために各種の活動を致しております。PC建築物の生産・施工の合理化を図るため、PC部材品質認定事業、PC構造審査事業、PC工法施工管理技術者資格認定事業の3つの事業を継続して、実施して参りました。また、PC部材製造管理技術者の育成を図るために、PC部材製造管理技術者資格認定制度を設けて、「プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針」の発刊を行い、昨年の9月18日にPC部材製造管理技術者資格認定のための、講習会と認定試験を実

施致しました。東京会場と大阪会場で行い300人ほどの受講者がございました。PC部材品質認定事業におきまして昨年度、N認定として国内で8工場、国外で1工場を新たに認定致しました。現在国内では、72工場が稼働しており、海外では中国でN認定3工場が稼働しております。また昨年度は、中国・ミャンマー・中央アジアコーカサス5か国、並びに韓国に技術者に対してPC工法の技術研修を行いました。PC工法施工管理技術者資格認定事業におきましては昨年度、講習及び試験を実施し、75名の新規受講・受験者の参加がありました。PC建築の生産・施工の合理化を図り、PC建築の普及、さらなる発展を目指して、PC建築の優位性、特徴を積極的にアピールして参りますので会員皆様方には、今後ともよろしくお願ひ申し上げます。



PC建築部会長
穴戸 宏
株式会社建研 代表取締役社長

住宅部会長 再任のご挨拶

2期目となります住宅部会長を拝命いたしました。芳井新会長のもと、微力ではありますが、会員各社のご協力を得ながら、住宅部会の活動に尽力したいと思っております。

住宅部会では「住生活向上推進プラン2020」と「エコアクション2020」を2つの柱として、部会活動を推進しています。

その進捗状況につきましては、昨年度と今年3月に報道関係者等に向けて発表しておりますが、ZEH住宅の普及率が一年より10ポイント程高い、25.4%となるなど、着実な成果を挙げています。

また、昨年は宅建業法改正や安心R住宅制度の開始に対応し、日本建築士会連合会と連携して「既存住宅状況調査技術者講習」に工業化住宅コースを新設するなど、既存住宅流通の活性化、ストッ

ク活用にも注力いたしました。

さらに、国土交通省、林野庁と連携した「国産材利用検討WG」を設立し、また「IoT」への取組みを検討するためのWG設立の準備を始めるなど、新たなニーズへ対応すべく部会体制も含めて積極的な活動を推進しております。

住宅部会の各委員会・分科会では、今年度も引き続き「住生活向上推進プラン2020」と「エコアクション2020」の2つの柱にもとづく活動で着実に成果を挙げ、工業化住宅が日本の住宅・住生活向上の実現に向けて先導的役割を担っていきけるよう努力して参る所存ですので、今後ともご支援を賜りたく、よろしくお願ひいたします。



住宅部会長
竹中 宣雄
ミサワホーム株式会社 取締役会長

規格建築部会長 再任のご挨拶

規格建築部会長に就任致しました郡リース㈱の郡正直です。当部会は軽量鉄骨系のシステム建築を主とする企業からなっており、その特長を生かし多種、多様な用途に採用されております。しかしながら、まだまだ市場での認知度も低く、システム建築の強みを十分に発揮しておりません。当部会の会員の知恵と努力で、この規格建築物の普及の強化を目指したいと思っております。一方、業界を取り巻く環境で、今後、建設従事者の減少が現実の課題となっております。何時おきるか判らない災害時の応急仮設住宅建設では、一時期に大量の施工従事者が必要になります。その為にも施工体制の底上げを維持する必要があります。

応急仮設住宅の建設においては、「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」を締結している都道府県と毎年訪問協議を実施しており、建設候補地の事前選定、仕様の協議等を実施しています。また、地方自治体が主催する防災訓練、机上訓練等への参加もしております。今後とも、会員各社と連携し現状の問題点を少しでも解決できるよう努力してまいりたいと存じます。



規格建築部会長

郡 正直

郡リース株式会社 代表取締役社長

専務理事 再任のご挨拶

わが国の住宅生産の工業化は、戦後の大量の住宅不足に対応する大量の住宅建設の必要性から始まり、熟練技能者の不足、新資材・新材料の活用、品質・性能の向上の要請等の中から大きく発展してきました。いまや、工業化住宅はブランド化し、さらに世界に冠たる住宅産業として成長し、海外展開も活発に行われるようになっております。最近では、政府の施策が長期優良住宅やZEHなど質の向上にシフトし、これが工業化住宅とマッチしていることから、協会としても政府に対して優遇策の強化を要望しています。

一方、わが国の世帯数が2023年をピークとして漸減していくこと、性能向上の結果として寿命の高い住宅が増えていること等から、将来どうしても新築住宅戸数が減少していくと予想されています。その中で

工業化住宅の特質を生かしながらいかにしてシェアを拡大していくのか、また、ストックビジネスや少子高齢社会での住生活関連産業など新築だけに依存しない安定したビジネスチャンスを見つけていくのかが業界の課題になっています。さらに、IoTやAIなど新しい情報通信技術を住宅側としてうまく導入・活用していくことや新しい業務分野に向けた人材育成を行うこと、また南海トラフ巨大地震や首都直下地震など予想される大災害時に応急仮設住宅を迅速かつ大量に建設できる体制を整備しておくことなども当面の大きな課題と認識しています。これまでの会員皆様の多大なご協力に感謝するとともに、これからも会員の方々の発展のため、力を尽くして参りますので何とぞよろしくお願いいたします。



専務理事

合田 純一

一般社団法人 プレハブ建築協会

第6回通常総会・記者会見開催 5月31日如水会館(東京都千代田区)

議事に先立ち、来賓の眞鍋 純 国土交通省 大臣官房審議官、杉山 真 経済産業省製造産業局生活製品課長からそれぞれ挨拶をいただきました。総会には正会員35社が出席し、樋口 武男会長(大和ハウス工業株式会社 代表取締役会長)を議長に、議案を審議し、次のとおり議決されました。



国土交通省
大臣官房審議官
眞鍋 純 氏



経済産業省製造産業局
生活製品課長
杉山 真 氏



会長 樋口 武男

【第1号議案】

平成29年度決算に関する件

平成29年度決算について、原案のとおり承認されました。
また、報告事項として、平成29年度事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について報告が行われました。

【第2号議案】

役員改選に関する件

任期満了に伴う役員改選について、候補者案のとおり理事20名、監事2名が選任されました。

■ 新任理事のご紹介



大和ハウス工業(株)
代表取締役社長
芳井 敬一



旭化成ホームズ(株)
代表取締役社長
川畑 文俊



積水ハウス(株)
代表取締役会長
阿部 俊則



サンヨーホームズ(株)
取締役専務執行役員
田中 教二

理事会開催

5月16日及び5月31日に理事会を開催し、下記事項が審議・決定されました。

5月16日理事会

審議事項

- <第1号議案> 平成29年度事業報告に関する件
- <第2号議案> 平成29年度決算に関する件
- <第3号議案> 公益目的支出計画実施報告書に関する件

報告事項

- 専務理事より、以下についての報告を行いました。
 - ・職務執行状況報告(平成30年3月1日～4月30日)
 - ・資産の運用状況

5月31日理事会

審議事項

【第1号～3号議案】

会長、副会長、専務理事、常務理事及び部会長の選定・決定に関する件

会長、副会長、専務理事、常務理事がそれぞれ選定され、また、各部会長が決定されました。(役員名簿は下記参照)

■ 一般社団法人プレハブ建築協会 役員名簿 ※は新任

会 長	芳井 敬一 ※	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長
副 会 長	川畑 文俊 ※	旭化成ホームズ株式会社 代表取締役社長
副 会 長	阿部 俊則 ※	積水ハウス株式会社 代表取締役会長
副 会 長	松下 龍二	パナソニック ホームズ株式会社 代表取締役社長
副 会 長	竹中 宣雄	ミサワホーム株式会社 取締役会長 (住宅部会長)
専務理事	合田 純一	一般社団法人プレハブ建築協会
常務理事	穴戸 宏	株式会社建研 代表取締役社長 (PC建築部会長)
常務理事	郡 正直	郡リース株式会社 代表取締役社長 (規格建築部会長)
常務理事	関口 俊一	積水化学工業株式会社 取締役専務執行役員 住宅カンパニープレジデント
常務理事	小林 敬明	大成ユーレック株式会社 代表取締役社長
常務理事	森田 俊作	大和リース株式会社 代表取締役社長
常務理事	山科 忠	トヨタホーム株式会社 代表取締役社長
理 事	多田 耕二	SMCプレコンクリート株式会社 代表取締役社長
理 事	長妻 貴嗣	三協フロンテア株式会社 代表取締役社長
理 事	田中 教二 ※	サンヨーホームズ株式会社 取締役専務執行役員
理 事	須藤 則行	株式会社システムハウスアールアンドシー 代表取締役社長
理 事	平島 信一	大成建設ハウジング株式会社 代表取締役社長
理 事	小山 裕康	トヨタT&S建設株式会社 代表取締役社長
理 事	森岡 篤弘	日成ビルド工業株式会社 代表取締役社長
理 事	宮原 年明	株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 代表取締役社長
監 事	福島 勝仁	黒沢建設株式会社 常務取締役営業本部長
監 事	中嶋 雄	百年住宅株式会社 代表取締役

任期は、平成30年5月31日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する通常総会の終結の時までとなります。

【第4号議案】

会員入会承認に関する件

会員入会承認について、株式会社東北ヤマックスより準会員(PC建築部会)への入会申し込みがあったので、定款第6条の規定により会員入会の承認を諮り、承認されました。

記者会見開催

(5月31日如水会館コンファレンスにて)

総会の後に会長・PC建築部会長・住宅部会長・規格建築部会長・専務理事により記者会見が行われました。





リノベーションが主流となる、 これからの 住宅ストック活用の行方

九州工業大学
建設社会工学研究系 准教授

徳田 光弘
Mitsuhiro Tokuda

人口が減少する中で、今後の住宅需要とストックはどのように変わっていくのか。全国に先駆け、中心市街地の活性化に向けて、まちのリノベーションに取り組んだ北九州市において、その取り組みをリードし注目を集める、九州工業大学の徳田光弘先生に、リノベーションの最前線について尋ねた。

教育、研究、社会貢献を 一体的に取り組む、 リノベーションの先駆者として

私は、学生時代はカッコいい建物を設計できる建築家を目指していました。ただし、設計教育を受けるにつれて、社会課題の解決に興味を持ち出して、かつ社会課題を解決する手段としての建築を考えるにいたり、建築とは社会課題解決のためにどのような役割を果たしているのかという疑問と、設計として過剰に自己表現していくことに違和感を抱きはじめました。

ドクターを卒業した後、建築家の道ではなく、鹿児島大学で6年間ほど教鞭をとることになりました。そこで豪雨災害の復興研

究に関わることになりました。その際、住居の二階まで浸水した地域に出会い、自己再建を余儀なくされた復興していく地域で、地域自体が地域の人々の手によってリノベーションされていくような有様を目の当たりにしました。そして、この地域は不運にも豪雨災害が発生したことで過渡的に地域衰退が可視化されたけれども、全国にも見えにくい日常的にじわじわと衰退が進行している地域があるのではないかと考えました。そのことが、現在に至る諸活動の契機の一つになりました。また、災害に関する研究を論文として取りまとめていきましたが、目の前で起きている災害復興という実社会とは離れた学術論文としてのみのアウトプットしかできない自身にもどかしさを感じました。

他方、当時、経済界の方々と協働して『鹿児島市コンパクトシティ構想』を取りまとめる機会を得ました。今後の中心市街地と郊外のあり方をコンパクトシティの視点から、交通体系や歴史・文化の活用やトランジットモール化など様々な角度から提案しました。ただし、15年たっ

た今も、この提案の内容のほとんどは実現されないままです。建築計画を専門にしながら、一般に言われる実行されない計画書づくりにやるせなさを感じました。

これらほろ苦い思い出をもとに、他者や自らの力では動かせない環境にとやかく言うより、本来あるべき大学人として「自身」の行動の変革が必要だと強く感じました。確かに社会情勢としても、地方では大規模な開発や再開発への投資にモチベーションをもちにくい時代です。ないものねだりからあるもの生かし、それぞれの地域にある有形無形の資産を生かしたエリアマネジメント事業が必要だとも考えていました。



徳田先生がディレクターとして、旧ボイラー棟を改修した九州工業大学の新製図講義棟。

小さなリスクテイクから、 一人産学連携のカたちへ

大学の主業務は、教育、研究、社会貢献です。これら三つを別々ではなく一体的に行うことで、効率的かつ効果的に業務を進めていこう。自身でリスクテイクできることから実験的に実践しながら、その実践の場を教育や研究の場、そしてそのまま社会貢献の場にしていこう。活動の場を現在の北九州に移した後、それら三つの業務を繋げる小さな法人を構えることとなります。一人産学連携のような形ができあがりました。



はじめに拠点を構えたのは、北九州の中心市街地の小倉魚町にあるメルカート三番街です。このメルカート三番街自体も、集合型店舗として再生された案件です。ここの小さな一室を借りる際に、スタッフの一人が本屋さんになるのが夢だという話を聞きました。それならせつかわくだからとオフィス機能は最低限にして、本屋さん「ナツメ書店」をはじめました。そのスタッフのがんばりにより、5坪しかない小さな小さな本屋さんは、全国の地方書店が軒並み潰れる中、どうにか一人食べていける程度まで成長。スタッフは念願叶って独立、事業拡大のため福岡市の西戸崎へ店舗の移転を果たしました。

それと同時に、オフィス機能は私たちが手がけた北九州の戸畑にある九州工業大学の目の前にある集合型店舗「cobaco tobata(コバコトバタ)」へ移転して、コバコトバタの管理人室を兼ねて今もそこに居を構えています。

現在は、そのコバコトバタや、五島列島の福江島にある「1日1組限定の宿jasmine(ジャスミン)」を拠点にしながら、それぞれの地域で学生たちや現地の方々とともにエリアマネジメント事業の社会実験を進めています。



一般社団法人リノベーションまちづくりセンター当初の事務所は、スタッフのひとりが本屋さんになる夢を語ったことがきっかけに、リノベーションして「ナツメ書店」を兼ねることに。



会社で最初に着手したMIKAGE1881。利用者の方々とともに手づくりでつくったシェアラウンジ。



まちなかに秘めた可能性、小倉を舞台にしたリノベーション

時間を少し遡り、現在の活動のもうひとつの大きな契機となったのが、北九州の中心市街地である小倉を舞台に、全国の仲間たちとともに進めてきたリノベーションまちづくりの活動です。リノベーションスクールの代表として、空き家等を活用したエリア再生の人材育成事業を進めながら、同時にそのスクールで生まれた事業提案を、仲間四人で立ち上げた株式会社で実際にプロジェクト化していく取り組みを5年ほど経験しました。

最初に取り組んだのがMIKAGE1881

です。小倉中心街にある6階建ての5階部分、60坪ほどのスペースです。料理店が退去後、15年間スケルトンのまま放置されていた物件をビルオーナーより、リノベーションスクールの題材のひとつとして提供いただきました。当初は、全国的にもさほど浸透しておらず、小倉にもなかったコワーキングスペースとして、スモールオフィスと大きなシェアラウンジを構えるという考え方です。オーナーさんからお借りして利用者にお貸しする転貸事業の走りです。株式会社をつくるのに一人10万円程度ずつ、会社はじめての自主事業としてさらに一人50万円程度ずつ、初めてリスクをとった事業です。



築60年を超える木造住宅と中庭をリノベーションし、カフェ&レンタルスペースに再生。

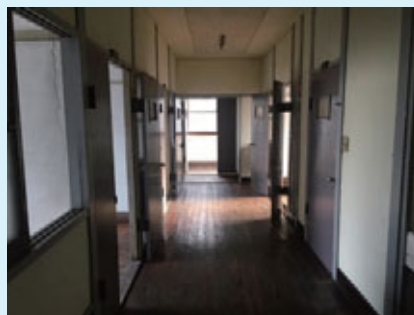
自ら行動しリスクをとることで周りも一気に変わりました。応援していただける方からの投資や什器の支援や利用者の方々の協力もあって、コワーキングスペースをオープンさせることができました。スモールオフィス部分も早々に埋まり、今もそれら利用者の方々のコミュニティの場やコラボレーションの場になっているようです。

他にも、この会社では、取り壊される危機にあった古民家をカフェ兼レンタルスペースに再生したり、価値なしと思われていた不動産を活用することで新しい起業家や雇用者がどんどん生まれていきました。不運にも火事によって消失されて更地になった土地に屋外カフェ & レストランに再生したり、古いアパートの一層をシェアハウスにしたりと、リノベーションスクールで生まれた各種提案をきっかけにして、果敢に空き家等を活用したエリア再生事業を進めていきました。

これらリノベーションスクールを通じたリノベーションまちづくりの活動は、ありがたいことに瞬く間に全国に広がりを見せることになりました。そして、リノベーションスクールがスタートして5年経ち、もともと本業が大学人である私自身は、これら活動の開発・実験フェーズを終えて社会実装されたことから、2016年3月にリノベーションスクールの代表や会社をすべて卒業。現在は、これら活動における成果と課題の改善も含めて新たな開発や実験を求めてエリアマネジメント事業に着手しています。

築60年の産婦人科医院を コバコトバタにリノベーション

コバコトバタは、私の所属する九州工業大学戸畑キャンパスのほぼ目の前、私の自宅もすぐ近くにあります。オーナーさんから直接ご相談を受けたことがきっかけです。オーナーさんの想い、産婦人科医院として大切に使われてきた建物、学生たちの連携のしやすさ、そして私自身がこのエリアに住んでいる当事者として参画できることを考えると、断る理由は見つかりませんでした。スタッフや学生たちとマーケティングリサーチを重ね、この木造二階建ての建物にある小部屋を



二階は産後療養用のために小さな小部屋に分かれていた(改修前)。

利用した「何かが生まれる学びの場」の集合型店舗を転貸事業として着手することになりました。

このような事業では、「ここにしかない」といった競争力の高い価値をどう築けるか、如何に事業リスクを最小化していくか、効果的なプロモーションをどのように打つかの三つが大切です。これら三つを常にぐるぐる関連させながら事業として成立させ、また、それら事業のプロセス自体を教育・研究・社会貢献の場にもする。俯瞰的にかつ精緻に、いつも試行錯誤の連続ですが、事業計画を進めていくうちに、「いける!はずだよな?」と少しずつ確信に近づいていきます。

まず取り組んだのが、2017年7月の三連休を利用したDIYワークショップとオープンハウスです。学生たちや地域の参加者と二室(現管理人室他)をDIYによってリノベーションしていき、皆でワイワイ楽しみながら建物に息吹が入っていくことを体験していきました。そして、その様子を見ていただきながら、入居希望の方を建物にご案内することにしました。幸いにもこのイベントで、現在の入居者6組がほぼ決まりました。この時点でかかったお金は、このイベントを募集するためにつくったフライヤーの印刷費用とDIY材料費のみ。入居希望者の方々がこの建物から起きるだろう楽しげな何かを想像してくれたのだと思います。



一階にオープンしたマルハチ珈琲焙煎舎。



地域の人々の集いを創出する「コバコトバタ」。



オープンハウスとDIYワークショップのフライヤー。
裏面には各部屋の賃料を掲載して配った。



DIYワークショップにて
子どもたちと看板づくり。



DIYワークショップにて
実施した床の張り替え。

次に取り組んだのが入居者の方々も巻き込んだブドウ狩りです。コバコトバタの駐車場の屋根には毎年ブドウがたわわに実ります。オーナーさんにせっかくだから入居者の方々とブドウ狩りしましょう、グランドオープンの際はそれらブドウでジュースを作り、来ていただいたお客様に振舞いましょう、とご提案しました。楽しい共同作業はコミュニケーションを築いていきます。他にも、小さなワークショップを繰り返しながら、2017

年11月4日にグランドオープンを果たしました。

現在も、コバコトバタの管理人として、入居者の方々とオーナーさんと学生たちと皆でワイワイと歩んでいます。コバコトバタに集まるからこそできることは何だろう、もっと収益をあげるには？、大学の授業でも実践的に、コバコトバタを題材にして新しい事業構想を学生たちに考えてもらったりしています。



コバコトバタ敷地内の駐車場の屋根に実ったブドウをみんなで狩るイベント。



徳田 光弘

九州工業大学建設社会工学研究系
准教授

1974年生まれ。九州芸術工科大学大学院博士後期課程修了・博士(芸術工学)。人口減少下における有形無形の地域資源(ストック)を活用した地域のデザインとマネジメントに関する調査研究及び実践、地域支援を産官学民と協働で取り組んでいる。具体的には、自立する地域経営と組織のデザインとマネジメント、住民主導の各種まちづくりの計画と場づくり、地域資源を活用した産業と雇用の創出、空間・産業、人など地域資源のポテンシャル調査分析、地域の担い手となる人材の育成。共著に『世界の地方創生(学芸出版社,2017)』、『地域づくりの新潮流(彰国社,2007)』他。日本建築学会奨励賞(2016)、グッドデザイン賞「リノベーションスクール」(2015)多数。

www.tokudalab.com



コバコトバタの仲間たち、
オーナーさんを囲んで。

キャンドルとお花のお店、焙煎コーヒー屋、デザイナーのセレクトショップ、手作りの雑貨屋、陶芸家夫婦のアンテナショップ、子ども専用の眼鏡屋さんの6組が入居者として集まった。

「二地域居住と郊外の新しい暮らし」をテーマに すまい・まちづくりシンポジウム2018を開催

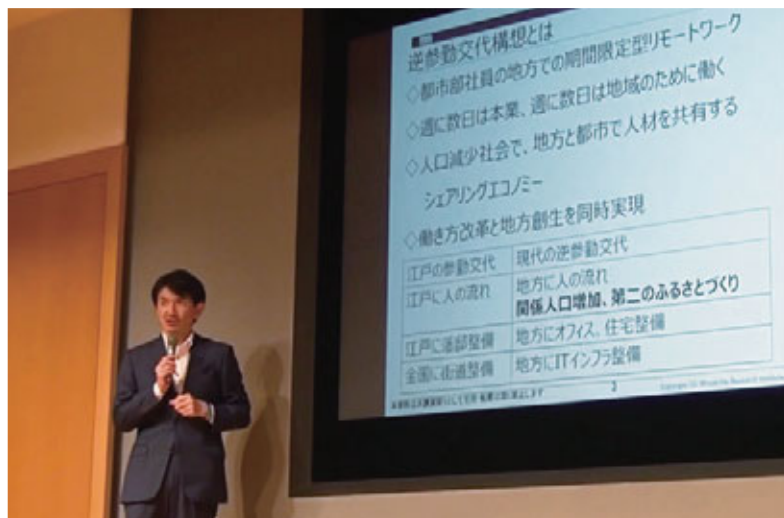
6月22日、すまい・るホール(東京都文京区、住宅金融支援機構本店)にて、当協会が主催する「すまい・まちづくりシンポジウム2018」を開催しました。「二地域居住と郊外の新しい暮らし」をテーマに、三菱総合研究所プラチナ社会センター主席研究員の松田智生氏による基調講演に続き、事例紹介、パネルディスカッションを行いました。

第1部 基調講演

「逆参勤交代が変える住まい方・働き方・暮らし方」

松田 智生氏

株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会センター 主席研究員



プロフィール:

主席研究員、チーフプロデューサー

専門は超高齢社会における新産業創造・地域活性化。アクティブシニアのライフスタイル。2010年、三菱総合研究所の新たな政策提言プロジェクト「プラチナ社会研究会」を創設。著書に「シニアが輝く日本の未来」「これから30年。日本の課題を解決する先進技術」、「3万人調査で読み解く。日本の生活者市場」。(共著)OECD都市の国際フォーラム・リードスピーカー、内閣府高齢社会フォーラム企画委員、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 日本版CCRC構想有識者会議委員、総務省地域資源・事業化アドバイザー、高知県移住推進促進協議会委員、石川県ニッチトップ企業評価委員、国際ホテル・レストランショー企画委員

—— 人口減少・高齢化により都市の停滞が問題となるなか、定住人口の増加を図るために、各地で地域活性化が進められています。しかし、必ずしも目標を達成できているとは言い難い状況です。今後これらの目的を達成するには、「住」だけではなく「職」、「働き方改革」の視点も必要になることでしょう。

少子高齢化時代のキーワード

ここに4つのキーワードを記しています。「生きがい」、生きがいを持つことが大切です。「27%」、60歳以上の人口の割合を示した高齢化率で、日本は世界1位です。4人に1人が高齢者であり、日本のいたるところにアクティブシニアがあふれている。

「60歳」、これは1950年の平均寿命ですが、今では80歳を超えている。平均寿命が伸びるということは、新しい住まい方、暮らし方のビジネスチャンスが広がるということです。

そこで大切なキーワードは「関係人口」。様々な地域で定住人口が減るなかで、地域に関わる関係人口を増やすことが重要です。もうひとつキーワードを加えると「10万時間」。これは、人がリタイアした後に得られる自由時間の目安です。14時間×365日×20年=約10万時間。その10万時間をどう使うかです。

「逆参勤交代」が創出するもの

「逆参勤交代構想」とは、都市部社員の地方での期間限定型リモートワークのことです。携帯とパソコンがあれば3、4週間なら地方でのリモートワークが可能です。ゆとりある環境のなかで週に数日は本業、週に数日は地方のために働くという新しいライフスタイルです。地方と大都市で人材を取り合うのではなく、共有するといった考え。それが働き方改革と地方創生を同時に実現することにつながります。江戸時代の参勤交代は、江戸に人の流れができ、藩邸が整理され、全国に街道が整備された。これを逆参勤交代すれば、地方にオフィスや住まいの新しい需要ができ、ITインフラが整備できる。

大企業に勤める社員数1000万人のうちの1割、100万人が年に1ヶ月参加すると約83万人が移住規模となり、その消費額は約1千億円にもなります。オフィス、住まい、IT、インフラ整備など、多面的な経済効果が見込めます。

明るい逆参勤交代

逆参勤交代は、つらいものではなく、本人(社員)、公共(自治体)、産業(企業)、それぞれにメリットが生まれ三方一両得になる。本人は、ワークライフバランス、心身のリフレッシュ、モチベーションアップになる。公共は、関係人口と担い手人口が増え、雇用や消費が増える。企業は、働き方改革になる。地方創生ビジネスの推進、人材育成になり、自由な働き方の推進が新入社員の採用にもプラスになる。知恵や経験、実力のあるセカンドキャリアが逆参勤交代することで、地域に担い手が増え、これまで後継ぎがなく廃業を余儀なくされた地方の商店でも事業承継が可能となり、新たな販路開拓もできるのです。

本人(社員)

ワーク・ライフバランス、心身リフレッシュ
モチベーションアップ、セカンドキャリア

逆参勤交代

公共(自治体)

関係人口、担い手増加、
オフィス・住宅需要の増加、
雇用・消費増加

産業(企業)

働き方改革、
地方創生ビジネス推進、
人材育成、メンタルケア

ライフスタイルに応じた「逆参勤交代」のモデル

逆参勤交代は、目的や期間によって、プロジェクトチーム型、リフレッシュ型、武者修行型、育児・介護型・セカンドキャリア型など多様なモデルに分類されます。プロジェクトチーム型、ローカルイノベーションでは、地方企業の販路改革や海外展開のニーズに応え、同時に旅館やホテルの稼働率を増やす。閑散期の飛行機や電車も、逆参勤交代で稼働率が上がります。IT業界ではITインフラ整備や健康管理機器のビックデータの活用にも役立つのではないのでしょうか。

リフレッシュ型では、働きすぎ社員のリフレッシュを促し、健康経営の推進によって企業価値が高められる。育児・介護型では、家族の時間が増え、子ども同士が気軽に交流できる。文部科学省では、ベース校とサテライト校を定めれば、都市と地方を行き来できるデュアル・スクール制度もあるので、親子が一緒に逆参勤交代が可能です。

逆参勤交代を実現するために必要なこと

まずは、官民連携のプラットフォームをつくる。次にエビデンスとしての効果を測定する。そして、スモールスタートで実際にやってみる。企業と自治体との官民連携のプラットフォームをつくり円滑なマッチングを遂行すること、試行的に開始して成果や課題を集約することが大切です。こうしたことを実践する「丸の内プラチナ大学」といった市民大学をつくり、逆参勤交代コースの新設などにも取り組んでいます。アクティブシニアのライフスタイルを考えると、現役時代から第二の故郷づくりをしていくことが大事です。現役時代に10回逆参勤交代をすれば将来の住み替え候補が10地域見付き、貢献欲求の実現にもなります。

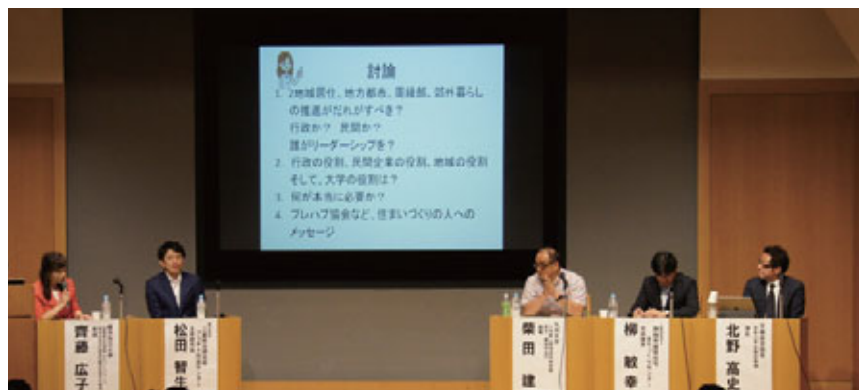
CCRCと逆参勤交代の相乗効果

CCRC(Continuing Care Retirement Community)とは、介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティのこと。全米で2千ヶ所、70万人が居住し、都市型、郊外型、海や山近くのリゾートモデル等があり、30兆円規模の市場、一大産業を築いています。ポイントは、介護することで儲けるのではなく、介護にさせないことで儲けるという逆転の発想です。健康寿命を維持することに商売の価値を生み出しているのです。

運動、食事、生涯学習、地域活動参加が親密に組み込まれているため、少々高くてもここに入る人が増えている。日本の税収は年間55兆円に対し、医療費は約40兆円、介護給付費は約10兆円、併せて50兆円が必要となり、財政を圧迫しています。この50/55問題が、日本が直面する最大の危機だと思います。

介護保険に依存している現在のモデルからCCRCモデルに移行すれば、税収が増える。健康寿命が増えれば、医療費の負担が減る。課題解決型の産業が、日本の50/55問題を解決する。その切り札が、CCRCであり逆参勤交代なのです。多世代が集う健康なコミュニティに商機ありです。

今日の話をつとめて、低層階に高齢者が住み、中高層階に子育て世代や学生や逆参勤交代社員が住むといったイメージになります。多世代でコミュニティをつくり、みんなで学校に行き、働きに行き、課題解決をみんなで考える。そんな多世代型コミュニティの構築が有望です。日本版CCRCに関しては、著書「日本版CCRCがわかる本」(法研)をご覧ください。ぜひ読んでいただければと思います。





コーディネーター

齊藤 広子氏

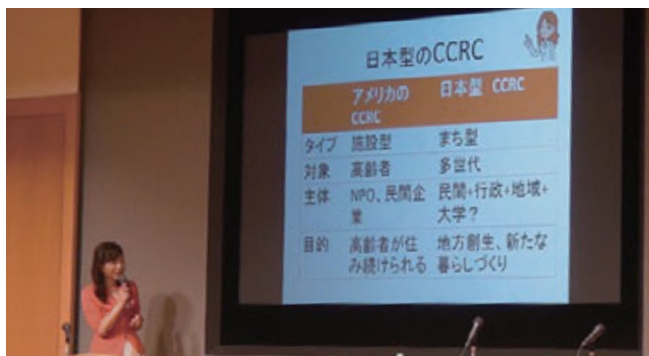
横浜市立大学 国際総合科学部まちづくりコース
都市社会文化研究科 都市社会文化専攻教授

今まで、人口減少は悲しいことだと捉えられていましたが、松田さんの基調講演を通して、人口が減るのだからこそ豊かに暮らそうよというメッセージに聞こえました。そして、高齢化は悲しいことでしょうか。今まで仕事優先で職場に近いところに住んでいたけれど、仕事に関係ないところに住み、本当に暮らしたかった時間がある。それこそが豊かであるということです。

さらには都心居住、なにかあれば東京と思われがちですが、もっと違う暮らし、違う価値があるということです。私たちはこれまで永住意識が高かった。そのために高齢化のまちができてしまう。ライフスタイル、ライフステージによって住み替えていくことが、楽しいということを教えてくださいました。

私が訪ねたアメリカのCCRCは、施設なんです。高齢者が多く、平均年齢は80歳。高齢になって医療や介護が必要になっても住み続けられる施設が多く、主体となるのはNPOが多い。

日本版のCCRCが面白いのは、まちが主体になって、みんなで作るという点。地方創生にも結びつく。さらに面白いのは二地域居住。都市に住み農山、漁村、郊外に通うなど二地域居住も多様化しています。そうしたことが地方都市や郊外に活気をもたらし、住宅需要を生み出すのではないのでしょうか。第2部では、新しい暮らし方に取り組む3名の方に、「郊外居住の魅力」「地方都市の魅力」「首都圏周辺部の魅力」といった事例報告をお聞きし、これからのまちづくりにつなげていただきたいと思います。



「今だから郊外が面白い」



パネリスト

柴田 建氏

九州大学大学院人間環境学研究院
都市・建築学部門助教授

私が様々な地域のエリアマネージメントを手がけるなかから、新規開発の事例として、北九州市、自衛隊の駐屯地跡に生まれた住宅地「ボン・ジョーノ」をご紹介します。「ベッドタウンからシェアタウンへ」というテーマを掲げ、まちのなかにくらしの製作所「TETTE」や「くらしラボ」、まちの活動組織として「くらしラボ」をつくりました。様々な楽しみをシェアするという発想です。



一方、郊外再生の取り組みとしては、1971年にまち開きした公団団地と戸建て分譲地からなる大規模住宅地「日の里ニュータウン」で活動しています。駅前の空き店舗を地域拠点「Cocoaraひのさと」へ再生、UR団地内では地域と連携した農場「日の里ファーム」をオープンして生きがいや世代交流の場を生み出していますが、特に戸建てエリアについては、いかに中古のマーケットに結びつけるかが課題です。しかし、単に個別の住宅リノベーションを促進するのみでは難しい。そこで、空き店舗を活用したみんなの秘密基地「日の里サードベース」を運営にて地域の魅力を生み出す担い手を発掘し、現在は多様なサードプレイスの創出、特に子育て女性のカフェ開店等のスタートアップ支援を行いながら、多様な魅力に満ちた郊外暮らしの再定義を試みています。今後は、「日の里暮らしの編集室」というエリアマネ団体立ち上げて、地域コミュニティと公共、民間企業、大学で連携しながら、郊外エリアの再ブランディングに取り組んでいきます。

「静岡県:豊かな暮らし空間創生プロジェクト 優良田園住宅構想」



パネリスト

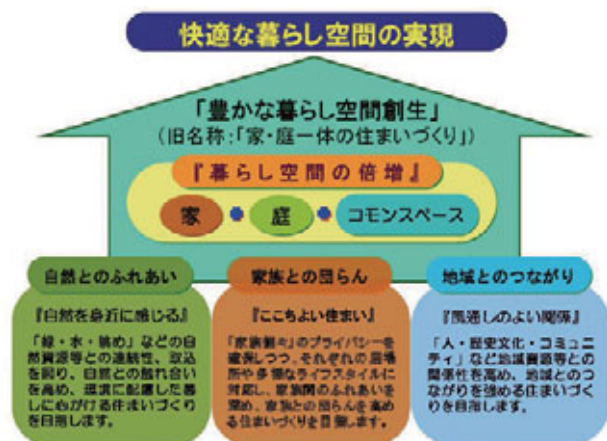
柳 敏幸氏

(一財)静岡県建築住宅まちづくりセンター
常務理事

静岡県では、子育て世代の約1/3が借家に暮らすなかで、自然環境のいい郊外住宅地に住みたいというニーズが増えています。生活と自然が調和する豊かな暮らし空間の提供を目指し、平成23年から「豊かな暮らし空間の創生プロジェクト」に取り組み、自然とのふれあい、家族との団らん、地域とのつながりを構築し、暮らし空間の倍増を目指しました。家と庭に、地域の共同利用地となるコモンスペースを加えて、住まい空間と見立て、暮らし空間を倍増しようというものです。

「豊かな暮らし空間の創生住宅地」の認定第1号、「しまだあさひガーデンプレイス」(島田市)は、住宅地開発の専門家である法政大学の二瓶正史氏に設計を依頼し、まちの維持管理の仕組みを横浜市立大学の齊藤広子先生に構築していただきました。行き止まり道路であるクルドサック、段差をイメージさせるランプを利用した車の速度制御、歩車分離をはかった22戸の住宅地です。ガーデンテラスや共同菜園では、住民が集いパーベキューなど交流も生まれています。

三島市塚原新田地区においても、開発面積3.7haの優良田園住宅地を計画しています。最後にビデオでご紹介する「池田の森」は、家と庭一体の住まいづくりと題して静岡市駿河区に開発した住宅地で、第11回住まいのまちなみコンクールの国土交通大臣賞の受賞に輝きました。



「笠間版生涯活躍のまち ~あなたが創る笠間暮らし~」



パネリスト

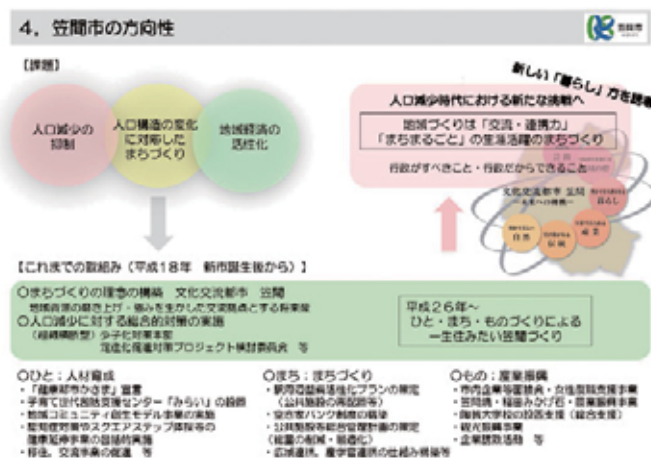
北野 高史氏

茨城県笠間市 市長公室
企画政策課課長

笠間市は、東京まで約1時間半に位置する茨城県有数の観光、芸術、文化都市。笠間焼という焼物が有名で日本三大稲荷神社の笠間稲荷神社、秋の菊まつりなど、年間の入り込み観光客数は約350万人にのぼります。笠間市でも人口減少が続ぎ、2025年には高齢者も減少に転じると推察されます。

新しい高齢化社会をつくるために、市では「人口減少の抑制」「人口構造の変化に対応したまちづくり」「地域経済の活性化」に一貫して取り組んできました。本日は持続する二地域居住の市内事例として、平成13年にオープンした宿泊施設付きの滞在型農園、クラインガルテンを紹介します。年間40万円で最長5年間利用でき、年間の利用者数は述べ40万人。利用者が、地元の人とつながりIT勉強会なども行われています。5年経過後に、利用者の10%にあたる24世帯が移住・二地域居住を開始しています。

既存ストックの循環をめざす空家・空地バンクや、新しいサービスを生む可能性としては、介護検診ネットワークをクラウドで事業者とつなぎ質の高いサービス提供を可能にしていることも特徴的です。笠間版生涯活躍のまち基本計画として、全世代における住みよさの向上を理念に掲げ、CCRC形成による循環型居住の促進、笠間暮らしの可視化、充実した生活の条件整備、移住・二地域居住戦略の構築といった政策を進めています。



プレキャスト部材製造管理技術者の資質の向上と社会的地位の確立を図る

「PC部材製造管理技術者資格認定制度」のご案内

今日の建築生産における技術開発の進歩や社会情勢の変遷に伴い、従来の壁式プレキャスト鉄筋コンクリート工法から架構式のプレキャスト鉄筋コンクリート工法による高層集合住宅や一般建築物へとプレキャスト部材の適用領域が拡大されてきています。これに伴いプレキャスト部材に使用されるコンクリートにも高強度化や高品質化の傾向が見られ、JASS10の改定が行われるなど、プレキャスト部材の製造管理にもより幅広い知識が求められています。

当協会では、プレキャスト部材製造管理技術者の資質の向上と社会的地位の確立を図ることにより、プレキャスト部材製造工場のレベルアップを目指し、「PC部材製造管理技術者資格認定制度」を設け、昨年度より本制度を発足しました。学識経験者及び各事業主体で構成される「PC部材製造管理技術者資格認定企画委員会」を設置して本資格認定を実施しています。PC部材製造管理技術者資格は、PC部材製造に関する業務(PC部材に関する計画・設計・技術指導・研究等、工場での製造管理以外の業務も含む。)に15年以内に2年以上従事した者が当協会の実施する講習を修了した上で試験に合格すると、登録申請ののちに認定されます。

製造管理技術者必携の書

『プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針』を発刊

プレキャスト部材製造工場における製造管理技術者必携の書『プレキャスト鉄筋コンクリート部材製造技術指針』が当協会より発刊となりました。本技術指針は、PC部材製造管理技術者資格認定制度における講習会・試験のための「手引き書」としても使用されています。



■本書の構成

- 第1章 総則
- 第2章 プレキャスト部材製造工場における品質管理および環境管理
- 第3章 プレキャスト部材の製造設備
- 第4章 プレキャスト部材に用いる材料・部品
- 第5章 プレキャスト部材に用いるコンクリートの調合
- 第6章 プレキャスト部材の製造
- 第7章 プレキャスト部材の貯蔵・出荷および運搬
- 第8章 各工程における品質管理および試験・検査
- 第9章 高強度プレキャスト部材の製造
- 付録

講習・試験

「PC部材製造管理技術者資格認定第1回講習・試験」を実施

PC建築部会・PC部材製造管理技術者資格認定事業委員会の主催による第1回目の講習・試験が平成29年9月18日に東京および大阪会場で行われました。また、同年10月26日に開催されたPC部材製造管理技術者資格認定企画委員会(委員長：早川光敬 前東京工芸大学教授)において、117名が合格し、登録されました。



お知らせ

「PC部材製造管理技術者資格認定第2回講習・試験」のお知らせ

昨年度に続き、今年度も講習・試験を実施します。開催概要は以下の通りです。

■開催概要

日時：平成30年11月3日(土) 10時30分～
会場：連合会館2階 大会議室
住所：東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

本件のお問い合わせ先

業務第1部(PC建築) 担当：飯塚・鳥海
tel/03-5280-3122
mail/ pc-kenchiku@purekyo.or.jp

新規定・新基準に基づき75工場を認定

PC建築部会では、良質な品質を備えたPC部材の供給を行う上で、一定の基準による評価を統一的行う必要があるとの認識から、自主的な「PC部材品質認定制度」を平成元年より発足させ、PC部材の性能・品質を維持するとともにPC工法の普及を図っています。

平成29年度からは、JASS10改定に対応し、PC部材の設計基準強度60N/mm²以下の領域において認定区分をN(T)認定とN認定とするなど、PC部材品質認定規程・基準の改正を行いました。

平成29年度は、この新規定・新基準に基づき、新規9工場を含めた75工場の審査を行い、N(T)認定10工場(国外1工場含)、N認定65工場(国外2工場含)を審査基準に適合するものとして、このたび認定書を交付しました。

■ 認定取得工場(国内N(T)認定・N認定・H認定)

(五十音順) ○印:新規

会社・工場名	所在地	認定区分	会社・工場名	所在地	認定区分
(株)IHI建材工業 茨城第一工場	茨城県	N	タカムラ建設(株) 山梨第一工場	山梨県	N
(株)IHI建材工業 静岡工場	静岡県	N	タカムラ建設(株) 静岡工場	静岡県	N(T)
(株)旭ダンケ 板倉工場	群馬県	N(T)	タカムラ建設(株) 山梨第二工場	山梨県	N
(株)旭ダンケ つくば工場	茨城県	N(T)	大栄産業(株) 小出PC工場	新潟県	N
(株)旭ダンケ 岩見沢工場 ○	北海道	N(T)	(株)テクノマテリアル PC事業部千葉工場	千葉県	N・H
(株)安部日鋼工業 岐阜本巣工場	岐阜県	N	戸田建設(株) 成田PC工場	千葉県	N・H
安藤ハザマ興業(株) 大井川工場	静岡県	N	トヨタT&S建設(株) 海老名工場	神奈川県	N・H
安藤ハザマ興業(株) 千葉工場 ○	千葉県	N	トヨタT&S建設(株) 豊田工場	愛知県	N
(株)イズコン 広島第一工場 ○	広島県	N(T)	トヨタT&S建設(株) 栃木工場	栃木県	N
上田商会(株) 千歳工場 ○	北海道	N	(株)ナルックス 員弁工場	三重県	N
SMCプレコンクリート(株) 栃木工場	栃木県	N・H	(株)ナルックス 四日市工場	三重県	N(T)
SMCプレコンクリート(株) 茨城工場	茨城県	N・H	(株)西田興産 長浜PC工場	愛媛県	N
(株)エスシー・プレコン 本社工場	千葉県	N・H	日本コンクリート(株) 三重工場 ○	三重県	N
NCプレコン(株) 岡山工場	岡山県	N	ピー・エス・コンクリート(株) 茨城工場	茨城県	N・H
(株)エヌ・ピー・シー 舟橋工場 ○	富山県	N(T)	ピー・エス・コンクリート(株) 兵庫工場	兵庫県	N・H
(株)エム・テック 埼玉本庄工場	埼玉県	N	ピー・エス・コンクリート(株) 北上工場	岩手県	N
大木建設(株) PCテクノセンター美野里	茨城県	N・H	ピー・エス・コンクリート(株) 滋賀工場	滋賀県	N
岡村建興(株) 本庄工場	埼玉県	N(T)	ピー・エス・コンクリート(株) 水島工場	岡山県	N
オリエンタル白石(株) 関東工場	栃木県	N	(株)ピーエス三菱 久留米工場	福岡県	N
オリエンタル白石(株) 滋賀工場	滋賀県	N	(株)富士ビー・エス 九州小竹工場	福岡県	N・H
金秀沖縄ビーシー(株)金秀沖縄ビーシー海邦町工場	沖縄県	N	(株)富士ビー・エス 東北工場	福島県	N・H
川岸工業(株) 筑波工場	茨城県	N	(株)富士ビー・エス 三重工場	三重県	N
川田建設(株) 那須工場	栃木県	N・H	フジミ工研(株) 滑川工場	埼玉県	N・H
川田建設(株) 九州工場	大分県	N	(株)ホクエツ 関東結城工場 ○	茨城県	N
木内建設(株) 藤枝工場	静岡県	N・H	(株)ホクコン 兵庫工場	兵庫県	N
北岡プレコン(株) 美馬工場	徳島県	N	ホッコン建材(株) 石狩工場	北海道	N
(株)技建 大里プレコン工場	沖縄県	N	前田製管(株) 宇都宮工場	栃木県	N・H
黒沢建設(株) JPC苫小牧製造所	北海道	N	前田製管(株) 郡山工場	福島県	N・H
ケイコン(株) 京都・HPC工場 ○	京都府	N	前田製管(株) 山元工場	宮城県	N
(株)建研 水口工場	滋賀県	N・H	(株)マキテック 九州工場	福岡県	N(T)
(株)三暁プレコンシステム 千歳工場	北海道	N	水谷建設工業(株) 本店工場	福岡県	N
ゼニス羽田(株) 千葉工場	千葉県	N	(株)ヤマウ 川南工場	宮崎県	N
(株)ソーカン 関工場	岐阜県	N	(株)ヤマックス 埼玉工場	埼玉県	N
大成建設(株) 東京支店千葉PC工場	千葉県	N	(株)ヤマックス 小川工場	熊本県	N
大成ユーレック(株) 川越工場	埼玉県	N・H	(株)ヤマックス 長洲工場	熊本県	N
大成ユーレック(株) 千葉工場	千葉県	N	ヨシコン(株) 遠州工場	静岡県	N・H

■ 認定取得工場(国外N(T)認定・N認定)

会社・工場名	所在地	認定区分
上海住総工程材料有限公司	上海市	N
東錦(株) 大連東都建材有限公司	遼寧省大連市	N
泉州市高時新型建材有限公司 高時PC工場 ○	福建省泉州南安市	N(T)

建設事業関係功労者表彰受賞

当協会常務理事及びPC建築部会長である宍戸 宏氏(株式会社建研代表取締役社長)が、平成30年国土交通大臣表彰において建設事業関係功労者(住宅・建築事業関係)として表彰を受けられました。

7月10日(火)、国土交通省(千代田区)において建設事業関係功労の222名及び優良団体3団体に対して国土交通大臣表彰が行われ、当協会常務理事である宍戸 宏氏(株式会社建研代表取締役社長)が「多年住宅建設業に精励するとともに関係団体の役員として業界の発展に寄与した」として表彰を受けられました。氏は、プレキャストコンクリート工法の技術開発、高品質化等に尽力し、また、震災復興住宅の建設等を支援するとともに、当協会PC建築部会長として、工場生産によるプレキャストコンクリート工法の発展と普及に努めるなど業界の発展に貢献されました。



トピックス

「第30回住生活月間中央イベント スーパーハウジングフェアin栃木」開催のご案内

住生活月間中央イベント実行委員会(委員長 阿部 俊則 一般社団法人住宅生産団体連合会会長)では、平成30年10月13日(土)～14日(日)、栃木県宇都宮市のマロニエプラザにて、「第30回住生活月間中央イベントスーパーハウジングフェアin栃木」を開催いたします。

同イベントは10月の「住生活月間」に合わせ、国民の皆様に住情報、住環境に関する知識や理解を深めて頂く事を目的に、平成元年に制定され、本年で第30回目となります。各関連団体では、10月の一か月間にわたり住宅関連セミナーや展示会等の開催が全国各地で予定されていますが、本中央イベントのテーマを、「どう建てる?家族のための安心住宅～省エネ性能と耐震性能の高い家～」とし、「テープカットセレモニー」や「合同記念式典」、「テーマ展示」等を中心に実施いたします。

開催概要

名称:「第30回住生活月間中央イベントスーパーハウジングフェアin栃木」

日程:平成30年10月13日(土)～14日(日)

会場:①展示会場

マロニエプラザ大展示場 ※入場無料

住所:栃木県宇都宮市元今泉6-1-37

②テープカットセレモニー

10月13日(土)9:10-9:15 ※招待客のみ

マロニエプラザ1階メインホール

③合同記念式典

10月13日(土)11:00-11:45 ※招待客のみ

宇都宮グランドホテル1階「平安の間」

住所:栃木県宇都宮市西原町142番

主催:住生活月間実行委員会、住生活月間中央イベント実行委員会

後援:国土交通省、(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構、栃木県、宇都宮市(予定)

新規会員のご紹介

新たに入会された会員会社をご紹介します。

■ 平成30年5月31日付入会

準会員

株式会社東北ヤマックス



代表取締役 茂森 拓

所在地 〒980-0822
宮城県仙台市青葉区立町27番21号

電話 022-716-6606

URL <http://www.tohokuyamax.co.jp>

【会社概要・事業内容】

岩手県一関市に工場を構え、東日本大震災の復興の一助としてさまざまなコンクリート製品を供給しております。

【プレ協会員へのメッセージ】

多種多様化するPC部材の製造について協会の皆様からのご指導を仰ぎ品質第一で頑張っております。宜しくお願い申し上げます。

労働災害発生状況

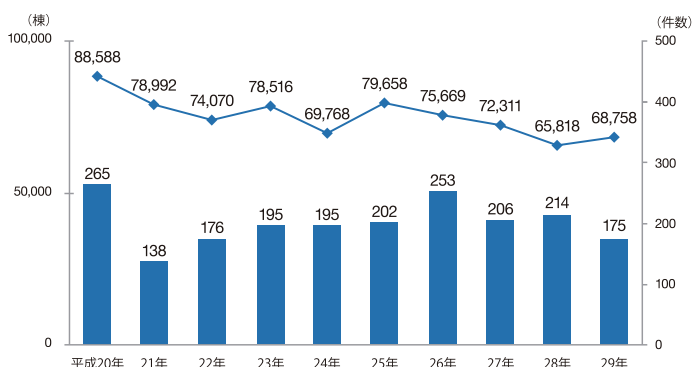
住宅部会

平成29年労働災害発生状況報告では、1,000棟当たりの災害件数は2.55件となりました。

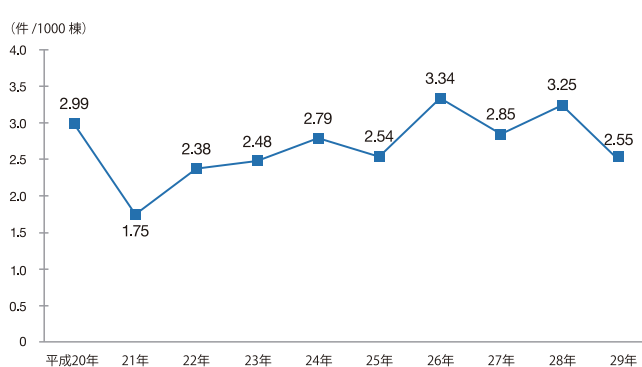
住宅部会 労務安全分科会はこのほど、平成29年の住宅部会所属15社(別記)の労働災害発生状況を調査した結果を報告書にまとめました。

報告では、同会員の完工棟数は68,758棟(15社)と前年から2,940棟増加し、災害発生件数は175件と前年比39件減少しました(表1-1参照)。1,000棟当たりの災害件数は2.55件と前年より0.7ポイントの減少となり、再び3.0件を下回りました(表1-2参照)。災害発生状況の分析として、型別・起因別では「墜転落災害」と「切れ、こすれ災害」が第1位、2位で全体の約7割を占める状況がここ数年変わっていません。今一度作業の危険箇所を洗い出し、物的・人的を含めた対策が急がれます(表2参照)。調査の結果概要等は下記のとおりです。

■表1-1 完工棟数、災害発生件数の推移



■表1-2 完工棟数、災害発生件数の推移



■表2 型別・起因別災害発生状況の推移

項目	平成27年	平成28年	平成29年
墜 転 落	50.0%	47.7%	54.3%
切れ、こすれ	19.4%	18.2%	10.3%
転 倒	11.7%	10.7%	10.3%

※平成29年の上位3項目

※住宅部会 調査対象15社

旭化成ホームズ株式会社、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、サンヨーホームズ株式会社、積水化学工業株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、トヨタホーム株式会社、パナソニック ホームズ株式会社、ミサワホーム株式会社、国土建設株式会社、日本ハウス株式会社、百年住宅株式会社、百年住宅 中部株式会社、株式会社レオパレス21、株式会社セレコーポレーション
※パナホーム株式会社は、平成30年4月1日付でパナソニック ホームズ株式会社に変更されました。



一般社団法人

プレハブ建築協会

2018年7月28日発行

発行所：一般社団法人 プレハブ建築協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-3-13 M & Cビル 5階

TEL：03-5280-3121(代表)

HP：http://www.purekyo.or.jp Email：info@purekyo.or.jp

編集発行人：合田 純一

主査：谷口 修司 広報委員会(パナソニック ホームズ株式会社)
東瀬 治雄 住宅部会(積水ハウス株式会社)
大関 勝彦 規格建築部会(三協フロンティア株式会社)
福島 勝仁 PC建築部会(黒沢建設株式会社)
加藤 秋哉 PC建築部会(株式会社安藤・間)
本堂 健一 PC建築部会(大成ユーレック株式会社)
生源寺 智志 PC建築部会(株式会社建研)
帯屋 博義 教育委員会(旭化成ホームズ株式会社)
戸嶋 猛雄 プレハブ建築協会(事務局)
久保田 康雄 プレハブ建築協会(事務局)
木下 幸二郎 プレハブ建築協会(事務局)

編集協力：株式会社シーズ広告制作会社

北海道支部

〒065-8550 札幌市東区北6条東8丁目1番10号 大和ハウス工業(株)北海道支社内
TEL：011-750-3111 FAX：011-750-3129

中部支部

〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目3番26号 昭和ビル5階
TEL：052-251-2488 FAX：052-251-4861

関西支部

〒540-0012 大阪市中央区谷町1丁目3番5号 アンフィニイ・天満橋 9階
TEL：06-6943-5016 FAX：06-6943-5904

九州支部

〒810-0002 福岡市中央区西中洲12番25号 岩崎ビル5階
TEL：092-716-3930 FAX：092-716-3931

誌面刷新にあたって

当協会の会報誌は、1963年の「プレハブ建築ニュース」の創刊から始まり、その後「プレハブ建築月報」に衣替えをし、1985年に名称を「JPA」と改め発行してまいりました。

業界の先導役として、これまで通り、協会活動をしっかり伝える広報的役割に加え、楽しく読める情報誌として、国の政策や市場の動向、学識経験者の知見など、新たな記事を充実させ、JPA配布先の皆様とのコミュニケーションツールとしての役割を充実してまいります。

JPA編集小委員会 主査 谷口 修司